

## 令和5年度 第7回 政策調整会議 会議録②

- 
- ◆開催日時：令和5年11月21日（火） 09：53～10：12
  - ◆開催場所：第1委員会室
  - ◆出席委員：堤副市長、波積副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長、大西子ども家庭応援部長
  - ◆説明者：山田こども園推進課長、拝崎こども園推進担当主幹
- 

### ◆審議事項

市立認定こども園の教育・保育内容等について・・・子ども家庭応援部こども園推進課⇒承認

---

### ◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

- 〈堤副市長〉こども園の具体的な姿がようやく見えてきた。よく知恵を出してくれたと思う。「デイリープログラム」について、保育園側に幼稚園側が寄っていくイメージだが、そこで気になっているのが職員の勤務条件が大きく変わること。職員は勤務形態や給与面で不安を抱えていると思う。令和13年度の完了に向け、勤務条件が悪くならず、むしろ良くなるよう人事課と調整、連携して進めてほしい。
- 〈波積副市長〉プログラムはどちらかと言えば保育に寄せた内容だが、こどもを預ける親御さんへの配慮として、小学校につながる組織なので教育的な内容は変わらないという形になっていると理解している。しっかり前に進めてほしい。
- 〈教育長〉4年前には、公立園をゼロにするという市長と、それに反対する議会や市民との間に大きな論議があった。その中で、なぜ公立園として残さなければならないかを整理し、その上で各圏域に原則1園を作ることで合意し、今日に至っている。今回が公立園の第1号なので、事業展開の上で、公立園としての使命をしっかりと果たしていくことを常に頭に置きながら進めていく必要がある。障がい児の受入れにおいては、幼稚園も保育所も公立園に一日の長があるので、しっかりと受けとめるとともに民間園に広げていくこと。また、民間園では対応困難な先進的な事業やパイロット的な事業は、まずは公立園でしっかりと筋道を立て軌道に乗せ、その上で民間園に広げることが大事。それらのことを、カリキュラムや運営方針の設定においても常に頭に置きながら進めていきたい。その1つが保・幼・小の連携。幼稚園と小学校は現在、施設が近接したり一体化されたりしているので幼・小連携は取りやすいが、多くは保育所から来るこどもで、実態としてあまり連携がとれていないことが課題。公立園で、保・幼・小・中までの9年ないしは十数年を見通したこどもの姿を定め、一貫した教育・保育を進めていくということが大事だし、それを民間に広げていく努力が必要だと思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。
- 〈総務部長〉進めるにあたって職場環境が一番大事。幼稚園と保育所という全く違う施設の職員が

不協和音を起こさず、職場としてまとまって保育にあたることができる組織づくりをお願いしたい。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和5年 11 月 13 日

## 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 子ども家庭応援部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

### 記

付議事項名	市立認定こども園の教育・保育内容等について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	市立認定こども園設置検討委員会において、市立認定こども園の教育・保育カリキュラム及びスケジュール、(仮称)旭・太田認定こども園の園舎及び設備等の案を作成しましたので、市立認定こども園の運営実施等にあたり、付議を依頼するものです。
説明者	子ども家庭応援部こども園推進課:山田、拝崎
付議事項の概要	様式別紙に記載

別紙

付議会議	令和5年度 第7回会議
付議事項	市立認定こども園の教育・保育内容等について

★取組の目的

対象	就学前児童
どのような状態を目指す	就学前児童・保護者にとって良好な幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園及び市立保育所の再編を実施する。

★総合計画上の位置付け

1020101	基本目標	岸和田の次世代を育むまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	働きながら子育てができていく
	個別目標の方向性	① 保育を必要とする人が、安心して子どもを預けられる環境づくりを進める
	行政の役割	ニーズに応じた保育や学童保育の量の確保を行う

★現状と課題

市立認定こども園設置検討委員会において、市立認定こども園の教育・保育カリキュラム及びスケジュール、(仮称)旭・太田認定こども園の園舎及び設備等の案を作成したため、市立認定こども園の運営実施等にあたり、付議するものである。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
①市立幼稚園及び保育所再編事業	3,985	2,857	365	561	135	0	405	0	
②市立認定こども園整備事業	0	7,624	339,098	960,772	434,640	422,632	86,000	636,558	
③民間認定こども園施設整備事業(民生費)	91,582	782,262	586,551	586,145	0	75,941	303,764	278,438	
④民間認定こども園施設整備事業(教育費)	25,229	169,773	0	0	0	0	0	0	
⑤民間保育所施設整備支援事業	0	15,675	0	33,481	0	0	0	0	
⑥公共公益施設整備基金積立事業	145,910	0	100,052	0	0	166,733	0	0	
財源内訳	国費	81,407	685,913	507,930	74,005	20,765	62,880	251,553	306,418
	府費	16,923	113,262						
	起債								
	一般財源	168,376	179,016	518,136	1,506,954	414,010	602,426	138,616	608,578
	その他								
事業費			計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
			3,986,205	1,580,959	434,775	665,306	390,169	914,996	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度	目標値				
					R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
① 本計画(案)により設置される 幼保連携型認定こども園数 ※市立施設3園・民間施設4園	園			1	2	1	1	1	1
② 本計画(案)により閉園される 幼稚園・保育所数 ※市立施設8園	園			1	1	2	3	1	2

※事業費及び人員を確約するものではない。